

2019

No.211

November



連合会だより



蒲郡のシンボル「竹島」(愛知県蒲郡市)

PALひろば
“共済”南北
今回は
愛知県

主要項目

令和元年度第1四半期積立金の
管理及び運用実績の状況

2019(平成31・令和元)年度
長期給付に係る経理等予算収支状況

地方公務員共済の長期給付に係る
資金運用・財政等に関する全国説明会



地方公務員共済組合連合会
Pension Fund Association for Local Government Officials



連合会だより

2019

No. 211

November

CONTENTS

主要項目

3 令和元年度第1四半期積立金の
管理及び運用実績の状況

資金運用部運用第一課

12 2019(平成31・令和元)年度
長期給付に係る経理等予算収支状況

総務部企画課

17 地方公務員共済の長期給付に係る
資金運用・財政等に関する全国説明会

資金運用部企画管理課

事務局紹介

32 地方公務員共済組合連合会事務局紹介
第8回 調整課

宿泊施設の
紹介

34 サンヒルズ三河湾

地方職員共済組合愛知県支部

PALひろば
“共済”南北
170

35 愛知県の
三河湾を巡る旅

地方職員共済組合愛知県支部

33 厚生年金制度等の日誌

厚生年金制度に関連した法律等の改正状況
公的年金制度に関連した会議等の開催状況

33 業務等の状況

会議開催状況

令和元年度第1四半期積立金の 管理及び運用実績の状況

【資金運用部運用第一課】

ご紹介

令和元年度第1四半期における連合会の積立金の管理及び運用実績の状況と地方公務員共済全体の積立金の管理及び運用実績の状況について、主な内容をお知らせします。

(詳細は、連合会HP「資金運用関連情報」で公表されている「資金運用状況」「令和元年度」「各四半期 管理及び運用実績の状況」をご覧ください。http://www.chikyoren.or.jp/sikin/joukyo.html)

なお、年金積立金は長期的な運用を行うものですので、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

また、総合収益額は各期末時点での時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることにご留意ください。

◆ 市場環境 【各市場の動き(平成31年4月～令和元年6月)】

国内債券

10年国債利回りは低下(債券価格は上昇)しました。期初、グローバルな景気減速懸念の後退等を背景に一時上昇する局面もありましたが、その後は米中の通商摩擦激化や米利下げ観測の高まり等を背景に低下しました。

国内株式

国内株式は下落しました。期初、中国の企業景況感の上振れ等を受けてグローバルな景気減速懸念が後退し上昇しましたが、その後は米中通商摩擦の激化やトランプ大統領による突如の対メキシコ関税の引き上げ表明等を受けて急落しました。期末にかけては、米利下げ観測の高まり等を背景に反発しましたが、円高が重石となり戻りは鈍い展開となりました。

外国債券

米独10年国債利回りは低下(債券価格は上昇)しました。4月はグローバルな景気減速懸念の後退等を背景に上昇しましたが、その後は米中の通商摩擦の激化に加え、米利下げ観測の高まりやドラギECB総裁が追加緩和の必要性に言及したことなどを背景に低下しました。

外国株式

米独株式は上昇しました。期初、好調なISM製造業景況指数等を受けてグローバルな景気減速懸念が後退するなか上昇しましたが、その後は米中通商摩擦激化やトランプ大統領による突如の対メキシコ関税の引き上げ表明等を受けて急落しました。期末にかけては、米利下げ観測の高まりや米中通商交渉の進展期待等を背景に反発しました。

外国為替

対ドル・対ユーロともに円高となりました。4月は投資家のリスク選好姿勢等を背景に円安が進行する局面もありましたが、その後は米中の通商摩擦の激化や欧米中央銀行の追加緩和期待などを背景に円高が進行しました。

【ベンチマーク収益率】

【参考指標】

	平成31年4月 ～令和元年6月		平成31年 3月末	平成31年 4月末	令和元年 5月末	令和元年 6月末
国内債券 NOMURA-BPI総合	0.91%	国内債券 (10年国債利回り) (%)	-0.08	-0.04	-0.09	-0.16
国内株式 TOPIX(配当込み)	-2.35%	国内株式 (TOPIX配当なし)(ポイント)	1,591.64	1,617.93	1,512.28	1,551.14
		国内株式 (日経平均株価) (円)	21,205.81	22,258.73	20,601.19	21,275.92
外国債券 FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	0.73%	外国債券 (米国10年国債利回り) (%)	2.41	2.50	2.13	2.01
		外国債券 (ドイツ10年国債利回り) (%)	-0.07	0.01	-0.20	-0.33
外国株式 MSCI ACWI (除く日本、円ベース、配当込み)	1.25%	外国株式 (NYダウ) (ドル)	25,928.68	26,592.91	24,815.04	26,599.96
		外国株式 (ドイツDAX) (ポイント)	11,526.04	12,344.08	11,726.84	12,398.80
		外国為替 (ドル/円) (円)	110.69	111.38	108.58	107.74
		外国為替 (ユーロ/円) (円)	124.28	124.82	120.99	122.69

◆ 連合会における令和元年度第1四半期の運用実績(概要)

① 厚生年金保険給付調整積立金

運用利回り **+ 0.05%** (時価)

運用収益額 **+62億円** (時価)

運用資産残高 **11兆2,826億円** (時価)

② 経過的長期給付調整積立金

運用利回り **▲0.05%** (時価)

運用収益額 **▲57億円** (時価)

運用資産残高 **11兆7,531億円** (時価)

③ 退職等年金給付調整積立金

運用利回り **+0.10%** (簿価)

運用収益額 **+0.46億円** (簿価)

運用資産残高 **477億円** (簿価)

◆ 連合会における資金運用の状況(詳細)

1. 厚生年金保険給付調整積立金の運用状況

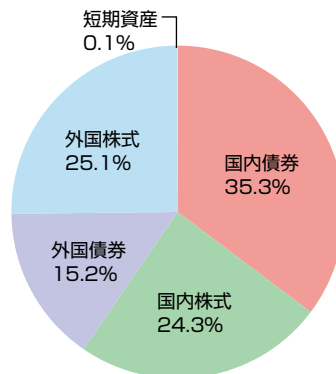
(1) 資産の構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響やリバランスなどにより、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	平成30年度末	令和元年度	基本 ポートフォリオ
		第1四半期末	
国内債券	34.5	35.3	35.0
国内株式	24.8	24.3	25.0
外国債券	14.7	15.2	15.0
外国株式	25.7	25.1	25.0
短期資産	0.3	0.1	—
合計	100.0	100.0	100.0

第1四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±15%、国内株式±14%、外国債券±6%、外国株式±12%です。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。(注4) オルタナティブ資産が積立金全体に占める割合は0.6%(上限5%)です。

(注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(2) 運用利回り

修正総合収益率¹は、外国株式の上昇等により0.05%となりました。

時間加重収益率²については0.06%となり、資産別では、国内債券は0.70%、国内株式は▲2.42%、外国債券は0.68%、外国株式は1.19%となりました。

(3) 運用収益の額

総合収益額(時価)³は、62億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)については、国内債券は279億円、国内株式は▲681億円、外国債券は114億円、外国株式は350億円となりました。

(4) 資産の額

運用資産額(時価)は、11兆2,826億円となりました。

(単位:億円)

	平成30年度末			令和元年度		
	簿価	時価	評価損益	第1四半期末		
				簿価	時価	評価損益
国内債券	37,831	39,062	1,231	38,334	39,785	1,450
国内株式	24,285	28,109	3,824	24,256	27,444	3,188
外国債券	16,796	16,664	▲132	17,153	17,194	41
外国株式	20,883	29,067	8,185	20,355	28,317	7,963
短期資産	294	294	0	86	86	0
合計	100,089	113,197	13,108	100,184	112,826	12,641

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

1 修正総合収益率

時価ベースで運用成果を測定する尺度の1つです。実現収益額に資産の時価評価による評価損益増減を加え、時価に基づく収益を把握し、それを元本平均残高に前期末未収収益と前期末評価損益を加えたもので除した時価ベースの比率です。算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。

2 時間加重収益率

運用機関の意思によってコントロールできない運用元本等の流出入の影響を排除して、時価に基づいて計算した収益率です。このため、運用機関の運用能力を評価するのに適した収益率の計算方法となっています。

3 総合収益額

実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。

(計算式) 総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収収益増減(当期末未収収益 - 前期末未収収益) + 評価損益増減(当期末評価損益 - 前期末評価損益)

2. 経過的長期給付調整積立金の運用状況

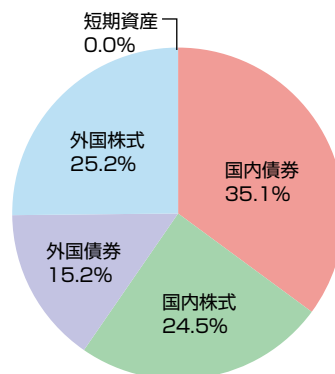
(1) 資産の構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響やリバランスなどにより、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	平成30年度末	令和元年度	基本 ポートフォリオ
		第1四半期末	
国内債券	34.2	35.1	35.0
国内株式	25.1	24.5	25.0
外国債券	14.7	15.2	15.0
外国株式	25.8	25.2	25.0
短期資産	0.2	0.0	—
合計	100.0	100.0	100.0

第1四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±15%、国内株式±14%、外国債券±6%、外国株式±12%です。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

(注4) 団体生存保険については、国内債券に含めています。

(注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(2) 運用利回り

修正総合収益率は、国内株式の下落等により▲0.05%となりました。

時間加重収益率については▲0.05%となり、資産別では、国内債券は0.39%、国内株式は▲2.41%、外国債券は0.73%、外国株式は1.20%となりました。

(3) 運用収益の額

総合収益額(時価)は、▲57億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)については、国内債券は162億円、国内株式は▲713億円、外国債券は127億円、外国株式は366億円となりました。

(4) 資産の額

運用資産額(時価)は、11兆7,531億円となりました。

(単位:億円)

	平成30年度末			令和元年度		
	簿価	時価	評価損益	第1四半期末		
				簿価	時価	評価損益
国内債券	39,300	40,268	968	40,155	41,253	1,098
国内株式	25,362	29,519	4,157	25,320	28,806	3,487
外国債券	17,500	17,371	▲129	17,838	17,899	61
外国株式	21,705	30,400	8,694	21,131	29,565	8,435
短期資産	226	226	0	8	8	0
合計	104,093	117,784	13,690	104,451	117,531	13,080

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

(注3) 団体生存保険については、国内債券に含めています。

(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

3. 退職等年金給付調整積立金の運用状況

(1) 資産の構成割合

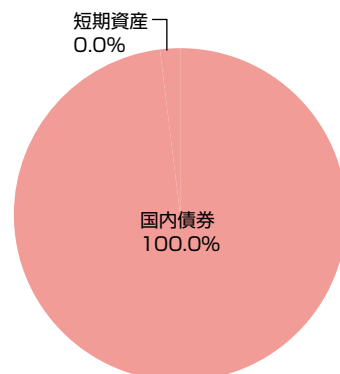
資産構成割合は、以下のとおりです。

(単位:%)

	平成30年度末	令和元年度	基本 ポートフォリオ
		第1四半期末	
国内債券	98.1	100.0	100.0
短期資産	1.9	0.0	—
合計	100.0	100.0	100.0

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
(注2) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。
(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

第1四半期末 運用資産別の構成割合



(2) 運用利回り

実現収益率(簿価)は、0.10%となりました。

(3) 運用収益の額

実現収益額(簿価)は、0.46億円となりました。

(4) 資産の額

運用資産額(簿価)は、477億円となりました。

(単位:億円)

	平成30年度末			令和元年度		
	簿価	時価	評価損益	第1四半期末		
				簿価	時価	評価損益
国内債券	468	479	11	477	492	15
短期資産	9	9	0	0	0	0
合計	477	488	11	477	492	15

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
(注2) 時価及び評価損益は、仮に時価評価を行った場合の参考です。
(注3) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。
(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

◆ 地共済全体における令和元年度第1四半期の運用実績(概要)

① 厚生年金保険給付積立金

運用利回り **+0.11%** (時価)

運用収益額 **+236億円** (時価)

運用資産残高 **20兆5,930億円** (時価)

② 経過的長期給付積立金

運用利回り **+0.03%** (時価)

運用収益額 **+72億円** (時価)

運用資産残高 **21兆3,769億円** (時価)

③ 退職等年金給付積立金

運用利回り **+0.12%** (簿価)

運用収益額 **+12億円** (簿価)

運用資産残高 **1兆257億円** (簿価)

(注)特に記載のない場合、収益率(時価)は修正総合収益率のことをいいます。

◆ 地共済全体における資金運用の状況(詳細)

1. 厚生年金保険給付積立金の運用状況

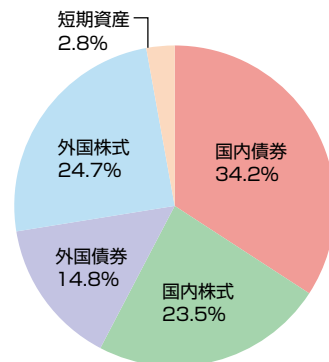
(1) 資産の構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響やリバランスなどにより、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	平成30年度末	令和元年度	基本 ポートフォリオ
		第1四半期末	
国内債券	32.9	34.2	35.0
国内株式	23.4	23.5	25.0
外国債券	14.1	14.8	15.0
外国株式	24.5	24.7	25.0
短期資産	5.0	2.8	—
合計	100.0	100.0	100.0

第1四半期末 運用資産別の構成割合



- (注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±15%、国内株式±14%、外国債券±6%、外国株式±12%です。
- (注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
- (注3) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。
- (注4) オルタナティブ資産が積立金全体に占める割合は0.4%(上限5%)です。
- (注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(2) 運用利回り

収益率(時価)は、外国株式の上昇等により0.11%となりました。

資産別の収益率(時価)については、国内債券は0.83%、国内株式は▲2.41%、外国債券は0.68%、外国株式は1.24%となりました。

(3) 運用収益の額

総合収益額(時価)は、236億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)については、国内債券は582億円、国内株式は▲1,191億円、外国債券は206億円、外国株式は639億円となりました。

(4) 資産の額

運用資産額(時価)は、20兆5,930億円となりました。

(単位:億円)

	平成30年度末			令和元年度		
	簿価	時価	評価損益	第1四半期末		
				簿価	時価	評価損益
国内債券	67,165	70,055	2,890	67,093	70,377	3,284
国内株式	43,052	49,758	6,707	42,798	48,379	5,581
外国債券	30,310	30,111	▲200	30,339	30,452	113
外国株式	38,119	52,221	14,102	37,148	50,863	13,715
短期資産	10,662	10,662	▲0	5,859	5,859	0
合計	189,308	212,807	23,499	183,237	205,930	22,693

- (注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
- (注2) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。
- (注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

2. 経過的長期給付積立金の運用状況

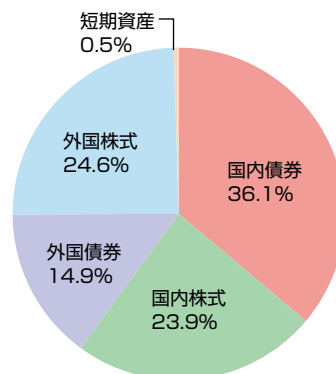
(1) 資産の構成割合

資産構成割合は、市場の時価変動の影響やリバランスなどにより、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	平成30年度末	令和元年度	基本 ポートフォリオ
		第1四半期末	
国内債券	35.6	36.1	35.0
国内株式	24.4	23.9	25.0
外国債券	14.5	14.9	15.0
外国株式	24.6	24.6	25.0
短期資産	0.9	0.5	—
合計	100.0	100.0	100.0

第1四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±15%、国内株式±14%、外国債券±6%、外国株式±12%です。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

(注4) 不動産・貸付金等については、国内債券に含めています。

(注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(2) 運用利回り

収益率(時価)は、外国株式の上昇等により0.03%となりました。

資産別の収益率(時価)については、国内債券は0.55%、国内株式は▲2.40%、外国債券は0.73%、外国株式は1.26%となりました。

(3) 運用収益の額

総合収益額(時価)は、72億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)については、国内債券は425億円、国内株式は▲1,250億円、外国債券は230億円、外国株式は667億円となりました。

(4) 資産の額

運用資産額(時価)は、21兆3,769億円となりました。

(単位:億円)

	平成30年度末			令和元年度		
	簿価	時価	評価損益	第1四半期末		
				簿価	時価	評価損益
国内債券	73,274	76,782	3,508	73,458	77,266	3,808
国内株式	44,956	52,492	7,536	44,762	51,114	6,352
外国債券	31,264	31,178	▲86	31,575	31,814	239
外国株式	38,004	53,109	15,105	37,579	52,525	14,947
短期資産	1,910	1,910	▲0	1,051	1,051	▲0
合計	189,407	215,471	26,064	188,425	213,769	25,345

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。

(注3) 不動産・貸付金等については、国内債券に含めています。

(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

3. 退職等年金給付積立金の運用状況

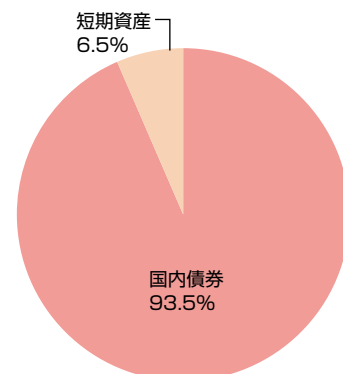
(1) 資産の構成割合

資産構成割合は、以下のとおりです。

(単位:%)

	平成30年度末	令和元年度	基本 ポートフォリオ
		第1四半期末	
国内債券	96.0	93.5	100.0
短期資産	4.0	6.5	—
合計	100.0	100.0	100.0

第1四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
(注2) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。
(注3) 貸付金等については、国内債券に含めています。
(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(2) 運用利回り

実現収益率(簿価)は、0.12%となりました。

(3) 運用収益の額

実現収益額(簿価)は、12億円となりました。

(4) 資産の額

運用資産額(簿価)は、1兆257億円となりました。

(単位:億円)

	平成30年度末			令和元年度		
	簿価	時価	評価損益	第1四半期末		
				簿価	時価	評価損益
国内債券	9,253	9,466	212	9,590	9,887	297
短期資産	386	386	0	667	667	0
合計	9,639	9,852	212	10,257	10,554	297

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
(注2) 時価及び評価損益は、仮に時価評価を行った場合の参考です。
(注3) 各ファンドで保有する短期資産は、原則として該当する資産区分に計上しています。
(注4) 貸付金等については、国内債券に含めています。
(注5) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

2019(平成31・令和元)年度 長期給付に係る経理等予算収支状況

【総務部企画課】

1. 概要

地方公務員共済組合(連合会含む。)における、今年度の長期給付に係る経理等予算の概要は、以下のとおりです。

※端数処理の関係で、内訳の合計と合計数が一致しないところがあります。

(1) 組合員数、標準報酬の月額及び標準期末手当等額

表1 組合別組合員数

(単位:人)

組合名	2018年度 決算見込(A)	2019年度予算(B)		比較増減 (B)－(A)
			構成割合	
地方職員	301,711	304,340	10.6%	2,629
団体共済部	13,250	13,422	0.5%	172
公立学校	940,765	946,426	33.1%	5,661
警察	298,162	298,687	10.4%	525
東京都	122,723	122,723	4.3%	0
市町村連合会	1,169,629	1,172,934	41.0%	3,305
合計	2,846,240	2,858,532	100.0%	12,292

図1 組合員数の組合別構成割合

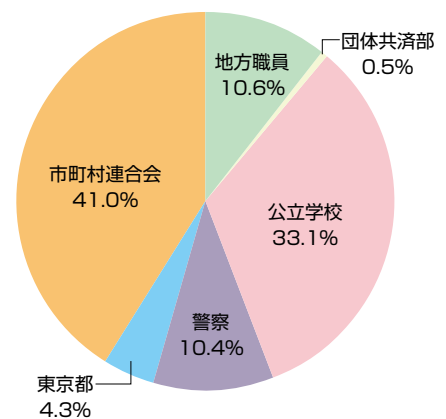


表2 標準報酬の月額の総額

(単位:千円)

組合名	2018年度 決算見込(A)	2019年度 予算(B)	比較増減 (B)-(A)
地方職員	126,489,057	126,726,163	237,106
団体共済部	5,300,769	5,366,183	65,414
公立学校	397,617,795	396,694,286	△ 923,509
警察	137,024,918	137,264,726	239,808
東京都	54,282,654	54,282,654	0
市町村連合会	455,144,372	456,385,848	1,241,476
合計	1,175,859,565	1,176,719,860	860,295

表3 標準期末手当等の額の総額

(単位:千円)

組合名	2018年度 決算見込(A)	2019年度 予算(B)	比較増減 (B)-(A)
地方職員	479,528,070	483,654,405	4,126,335
団体共済部	19,161,055	19,406,485	245,430
公立学校	1,643,877,774	1,638,817,267	△ 5,060,507
警察	491,020,075	492,159,105	1,139,030
東京都	219,436,308	219,436,308	0
市町村連合会	1,766,693,701	1,789,885,739	23,192,038
合計	4,619,716,983	4,643,359,309	23,642,326

(2) 保険料率

表4 厚生年金保険料率

(単位:%)

区分	率	
	平成29年9月~平成30年8月	平成30年9月~
組合員保険料率	89.93	91.5
負担金率	89.93	91.5

表5 年金払い退職給付に係る保険料

(単位:%)

区分	率
掛金率	7.5
負担金率	7.5

主要項目

2019(平成31・令和元)年度
長期給付に係る経理等予算収支状況

(3) 追加費用

表 6 組合別追加費用率（告示率：平成 30 年 3 月 30 日付総務省告示第 127 号）

（単位：％）

組合名		厚生年金保険給付 追加費用率	経過的長期給付 追加費用率
地方職員		40.5	6.2
公立学校	義務教育職員	50.5	7.0
	その他教職員	29.0	3.4
警察		23.8	6.1
東京都		29.8	7.0
指定都市		20.3	0.8
市町村			
都市			

(4) 年金給付額

① 組合別・給付種類別

表 7 厚生年金保険経理

（単位：千円）

組合名	2018年度 決算見込 (A)	計 (B)	2019年度予算							比較増減 (B)－(A)
			老齢厚生 給付	退職共済 給付	障害厚生 給付	障害共済 給付	遺族厚生 給付	遺族共済 給付	短期在留 脱退一時金	
地方職員	441,058,799	440,475,723	58,530,116	266,986,390	422,279	2,440,191	5,027,030	107,069,717		△ 583,076
団体共済部	13,916,198	14,039,290	2,904,017	8,855,941	33,050	114,509	231,846	1,899,927	—	123,092
公立学校	1,420,297,308	1,409,714,105	289,282,590	840,597,447	2,742,223	10,377,441	11,138,594	255,571,182	4,628	△ 10,583,203
警察	333,931,615	332,727,839	69,237,083	179,078,176	679,093	1,752,342	5,029,794	76,951,351		△ 1,203,776
東京都	190,425,085	188,230,119	31,673,594	115,144,472	268,418	960,019	2,961,270	37,222,346		△ 2,194,966
市町村連合会	1,442,274,891	1,435,345,203	337,751,470	811,039,116	2,222,394	9,257,883	21,742,613	253,331,727		△ 6,929,688
合計	3,841,903,896	3,820,532,279	789,378,870	2,221,701,542	6,367,457	24,902,385	46,131,147	732,046,250	4,628	△ 21,371,617

表 8 退職等年金経理

（単位：千円）

組合名	2018年度 決算見込 (A)	計 (B)	2019年度予算			比較増減 (B)－(A)
			退職等給付	公務障害 給付	公務遺族 給付	
地方職員	69,130	119,150	117,323		1,827	50,020
団体共済部	5,670	14,683	13,181	1,069	433	9,013
公立学校	136,075	803,396	798,842	2,675	1,879	667,321
警察	26,878	35,026	32,863		2,163	8,148
東京都	13,200	26,201	22,809	3,153	239	13,001
市町村連合会	235,916	439,135	404,757	17,931	16,447	203,219
合計	486,869	1,437,591	1,389,775	24,828	22,988	950,722

表 9 経過の長期経理

（単位：千円）

組合名	2018年度 決算見込(A)	計(B)	2019年度予算					比較増減 (B)－(A)
			退職共済 給付	障害共済 給付	遺族共済 給付	恩給組合 条例給付	旧市町村 共済法給付	
地方職員	60,304,196	61,667,727	51,109,547	624,353	9,933,827			1,363,531
団体共済部	2,023,163	2,051,190	1,847,590	26,116	177,484			△ 1,821,474
公立学校	197,642,967	198,133,979	174,119,502	2,531,468	21,483,009			△ 171,588,034
警察	46,475,141	48,809,444	40,660,734	692,238	7,456,472			△ 39,968,496
東京都	26,770,097	26,849,947	23,211,159	267,850	3,370,938			△ 22,943,309
市町村連合会	209,458,601	200,136,940	175,693,315	2,831,191	21,333,455	198,049	80,930	△ 172,862,124
合計	542,674,165	537,649,227	466,641,847	6,973,216	63,755,185	198,049	80,930	△ 459,668,631

主要項目

2019（平成31・令和元）年度
長期給付に係る経理等予算収支状況

② 給付種類別構成割合

図2 厚生年金保険経理

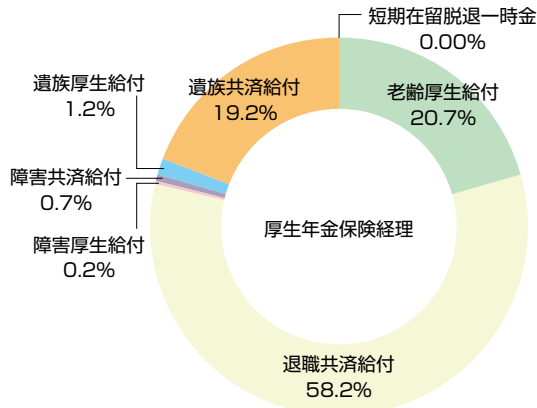


図3 退職等年金保険経理

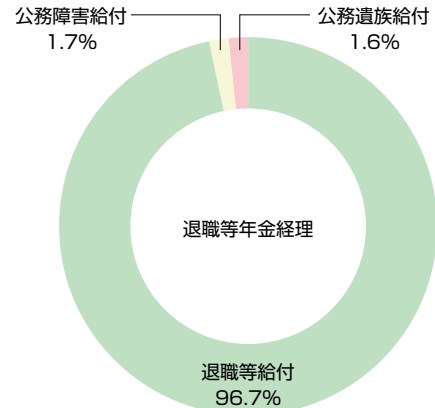
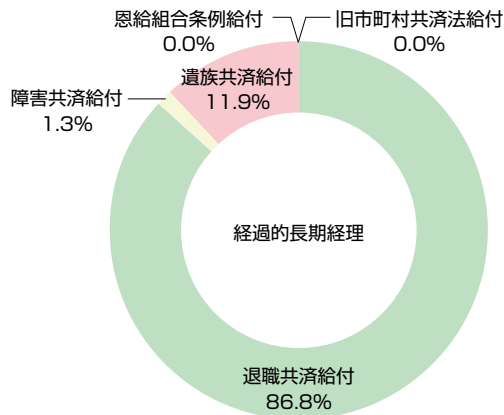


図4 経過の長期経理



(5) 基礎年金拠出金負担金・基礎年金交付金

表10 組合等別基礎年金拠出金負担金及び基礎年金交付金（各組合予算ベース）

（単位:百万円）

組合名	基礎年金拠出金負担金	基礎年金交付金
地方職員	150,695	9,729
団体共済部	6,950	438
公立学校	481,548	29,468
警察	173,808	10,850
東京都	69,595	4,333
市町村連合会	565,169	34,866
合計	1,447,765	89,605

【参考】

地共済連合会

基礎年金拠出金経理勘定

<収入>

基礎年金拠出金負担金 1,454,062 百万円

基礎年金交付金 89,669 百万円

<支出>

基礎年金拠出金 1,454,062 百万円

基礎年金交付金支払金 89,669 百万円

(6) 厚生年金拠出金負担金・厚生年金交付金

表11 組合等別厚生年金拠出金負担金及び厚生年金交付金（各組合等予算ベース）

（単位:百万円）

組合名	厚生年金拠出金負担金	厚生年金交付金
地方職員	311,607	384,149
団体共済部	13,604	13,914
公立学校	998,220	1,180,059
警察	297,022	288,914
東京都	130,158	149,868
市町村連合会	1,131,462	1,226,990
地共済連合会	178,332	-
合計	3,060,406	3,243,893

【参考】

地共済連合会

厚生年金拠出金経理勘定

<収入>

厚生年金拠出金負担金 3,060,406 百万円

厚生年金交付金 3,243,893 百万円

<支出>

厚生年金拠出金 3,060,406 百万円

厚生年金交付金支払金 3,243,893 百万円

2. 予算収支状況

表12 厚生年金保険経理等

(単位:百万円)

区分		2018年度 決算見込(A)	2019年度予算(B)		比較増減 (B)-(A)
				構成割合	
収入	負担金	2,685,358	2,787,745	34.3%	102,387
	組合員保険料	1,611,793	1,688,400	20.8%	76,608
	厚生年金交付金	3,335,783	3,243,893	39.9%	△ 91,890
	基礎年金交付金	117,897	89,669	1.1%	△ 28,228
	財政調整拠出金受入金	127,387	108,265	1.3%	△ 19,122
	利息及び配当金・信託の運用益	609,647	215,515	2.6%	△ 394,132
	その他	331,816	2,253	0.03%	△ 329,564
	合計	8,819,682	8,135,741	100.0%	△ 683,941
支出	年金給付額	3,814,360	3,817,240	45.8%	2,880
	厚生年金拠出金	3,112,988	3,060,406	36.7%	△ 52,583
	基礎年金拠出金	1,421,885	1,454,062	17.4%	32,177
	その他	311,751	7,566	0.1%	△ 304,185
	合計	8,684,336	8,339,275	100.0%	△ 345,062
収 支 差		135,345	△ 203,534	-	△ 338,879
積立金	組合勘定分	8,659,499	8,709,527	-	50,028
	連合会勘定分	10,011,443	10,011,443	-	0
	合計	18,670,942	18,720,970	-	50,028

主要項目

表13 退職等年金経理等

(単位:百万円)

区分		2018年度 決算見込(A)	2019年度予算(B)		比較増減 (B)-(A)
				構成割合	
収入	負担金	84,339	138,149	49.0%	53,810
	掛金	84,339	138,149	49.0%	53,810
	財政調整拠出金受入金	536	347	0.1%	△ 189
	利息及び配当金・信託の運用益	2,581	5,161	1.8%	2,580
	その他	8	0	0.0%	△ 8
	合計	171,804	281,806	100.0%	110,002
支出	年金給付額	487	1,437	54.3%	950
	その他	0	0	0.0%	0
	合計	2,369	2,649	100.0%	280
収 支 差		169,434	279,156	-	109,722
積立金	組合勘定分	912,966	1,180,480	-	267,514
	連合会勘定分	47,697	61,516	-	13,819
	合計	960,663	1,241,997	-	281,333

2019(平成31・令和元)年度
長期給付に係る経理等予算収支状況

表14 経過的長期経理等

(単位:百万円)

区分		2018年度 決算見込(A)	2019年度予算(B)		比較増減 (B)-(A)
				構成割合	
収入	負担金	46,902	36,498	14.8%	△ 10,404
	利息及び配当金・信託の運用益	601,553	210,108	85.1%	△ 391,445
	その他	417	275	0.1%	△ 142
	合計	648,872	246,881	100.0%	△ 401,991
支出	年金給付額	544,311	537,649	99.8%	△ 6,661
	拠出金	0	0	0.0%	0
	その他	3,693	864	0.2%	△ 2,829
	合計	548,004	538,514	100.0%	△ 9,490
収 支 差		100,868	△ 291,633	—	△ 392,501
積立金	組合勘定分	8,386,144	8,201,666	—	△ 184,478
	連合会勘定分	10,449,563	10,449,663	—	101
	合計	18,835,706	18,651,329	—	△ 184,377

※1 各共済組合及び市町村連合会の厚生年金保険経理、退職等年金経理及び経過的長期経理と地共済連合会の厚生年金保険給付調整経理、退職等年金給付調整経理及び経過的長期給付調整経理、基礎年金拠出金経理及び厚生年金拠出金経理を集計対象とした。なお、地方公務員共済組合全体で、二重計上となる項目については一方のみを集計し、内部取引となる項目については集計対象外とした。(※2、※3参照)

※2 収入及び支出には、「組合払込金」及び「連合会払込金」を含まない。

※3 「基礎年金交付金」、「厚生年金交付金」、「基礎年金拠出金」及び「厚生年金拠出金」は、地共済連合会の予算計上額。

※4 収入の「その他」の主な項目は、「退職一時金等返還金」、「雑収入」、「前期損益修正益」等。

また、支出の「その他」の主な項目は、「業務経理へ繰入」、「前期損益修正損」等

3. 組合別収支額・収支差（各組合予算計上ベース）

表15 厚生年金保険経理

(単位:百万円)

組合名	収入		支出		収支差
	金額	構成割合		構成割合	
地方職員	912,464	11.4%	906,202	11.1%	6,262
団体共済部	33,855	0.4%	34,841	0.4%	△ 985
公立学校	2,812,882	35.2%	2,890,658	35.4%	△ 77,776
警察	814,550	10.2%	807,205	9.9%	7,346
東京都	357,985	4.5%	388,274	4.8%	△ 30,289
市町村連合会	3,068,679	38.4%	3,134,833	38.4%	△ 66,154
合計	8,000,416	100.0%	8,162,013	100.0%	△ 161,596

表16 退職等年金経理

(単位:百万円)

組合名	収入		支出		収支差
	金額	構成割合		構成割合	
地方職員	30,537	10.9%	1,775	10.2%	28,762
団体共済部	1,262	0.4%	93	0.5%	1,169
公立学校	94,381	33.6%	6,171	35.5%	88,211
警察	32,390	11.5%	1,791	10.3%	30,600
東京都	13,279	4.7%	861	5.0%	12,418
市町村連合会	109,441	38.9%	6,700	38.5%	102,741
合計	281,290	100.0%	17,391	100.0%	263,900

表17 経過的長期経理

(単位:百万円)

組合名	収入		支出		収支差
	金額	構成割合		構成割合	
地方職員	63,095	25.6%	61,710	10.3%	1,385
団体共済部	495	0.2%	61,710	10.3%	△ 61,215
公立学校	51,842	21.0%	198,252	33.2%	△ 146,410
警察	10,375	4.2%	48,860	8.2%	△ 38,484
東京都	4,520	1.8%	26,980	4.5%	△ 22,460
市町村連合会	116,323	47.2%	200,426	33.5%	△ 84,103
合計	246,651	100.0%	597,938	100.0%	△ 351,287

地方公務員共済の長期給付に係る 資金運用・財政等に関する全国説明会

【資金運用部企画管理課】

開催趣旨

地共連では、平成27年10月1日の被用者年金一元化を契機に、運用の多様化、高度化や国際化に対応した情報公開・広報活動の充実を図っており、年金積立金の運用についての基本的な考え方などについて、組合員の方々などに知っていただくため、全国で説明会を開催しました。

開催概要

令和元年8月30日(金)から9月17日(火)にかけて、全国9カ所で開催しました。各共済組合・連合会の役職員や、職員団体の構成員を対象とし、およそ250人にご参加いただきました。

役員による開催挨拶の後、「地方公務員共済組合連合会の資金運用」、「年金払い退職給付制度の財政状況等」について説明を行い、最後に質疑応答を行いました。



開催挨拶

開催にあたり、役員より挨拶を行いました。以下、その概要を記載いたします。

全国説明会については、今回で5年目となります。

各組合を通じお預かりしている大切なお金を地共連がどのような考え方に基き運用をしているのか、また運用の状況はどうなっているのかを知っていただくうえで、地共連として、運用を行っていきたいという考えから開催しているものです。

地共連が組合員からお預かりしている年金積立金は、令和元年度第1四半期末で約23兆1千億円となり、その的確な運用について、地共連の受託者としての責任はますます重くなっています。

年金積立金の運用は、将来にわたる年金保険事業の運営の安定のため、長期的な観点から安全かつ効率的に行っています。また、必要となる運用利回りについて、最低限のリスクで確保するため、分散投資を行っています。これまでも、リスクを抑えつつ一定のリターンを獲得できる組み合わせで、国内外の債券、株式への分散投資を実施してき



岡崎理事長による開催挨拶

主要項目

地方公務員共済の長期給付に係る
資金運用・財政等に関する全国説明会

ましたが、投資対象の多様化の一環として、不動産、インフラ、プライベート・エクイティなどのオルタナティブ投資を近年実施しています。

また、地共連は、運用資産の規模が大きく、市場全体に幅広く投資を行っていることから、長期的に必要な利回りを確保するためには、市場全体の持続的・安定的成長を促す必要があると考えます。そのため、早い時期からESG投資、エンゲージメント等のスチュワードシップ活動に取り組んでいるところです。

このような点を踏まえ運用を行った結果、厚生年金の積立金についてみると、平成30年度の地共連の運用実績は財政計算上の前提を上回る運用実績を残すことができました。

足下の運用を巡る環境は、米中の通商摩擦や世界的な景気減速懸念の高まりなど、内外株式ともに不安定な展開が続いています。

金利については、中央銀行に対する金融緩和期待から世界的に低下基調が強まっています。景気・市場が転換点を迎えているとみられ、この先も値動きの荒い展開が続くと考えられます。

地共連では、これらの状況を踏まえつつ、必要な措置をとりながら、市場動向による短期の数値に一喜一憂することなく、リスクを抑え収益を確保するよう長期的な観点から、冷静に的確な運用を行います。また、透明性及び説明責任の向上の観点から、年次及び各四半期の運用実績を公表するなど、情報公開、情報提供についても、積極的に進めています。

地方公務員共済組合連合会の資金運用について

続いて、地共連の資金運用について、説明を行いました。以下、その概要を紹介いたします。

1. 年金と地共連との関係

- ✓ 地共連と共済組合の積立金を調整することで、安定的に年金をお支払いできる仕組み
- ✓ 地方公務員共済全体の運用資産規模は44兆円。地共連はこのうち半分以上となる約23兆円を運用

(1) 年金と地共連との関係

図1は組合員と、所属の共済組合、地共連との関係を簡単に表したイメージ図です。(図1)。

組合員の掛金と事業主である地方公共団体からの負担金は、共済組合に対して払い込まれ、積立てられます。そして、共済組合は、積立金の一部を地共連に払い込むこととなっています。

一方で、共済組合において年金給付等の支払に充てる積立金が不足した場合には、必要な資金を地共連から共済組合に対して交付することとなっています。

このように地共連と共済組合の積立金を調整することで、組合員に安定的に年金をお支払いできるという仕組みとなっています。

【図1】組合員と地共連の関係のイメージ



(2) 年金の運用資産規模

地方公務員共済全体の運用資産規模は、合算で約44兆円となっています。

この全体のうち、地共連がお預かりしている金額は、半分以上となる約23兆円です。

[図2] 運用資産規模

	厚年(1・2階)	経過(旧3階)	退年(新3階)	合計
地職	1,022	16	1,007	2,045
団共	865	899	39	1,802
公立	23,289	22,413	3,192	48,895
警察	15,032	14,153	1,076	30,261
都職	2,707	2,301	429	5,437
全国連	56,695	57,906	3,621	118,222
地共連	113,197	117,784	488	231,469
合計	212,807	215,471	9,852	438,130

(注)

地職 : 地方職員共済組合地方共済事務局
 団共 : 地方職員共済組合団体共済部
 公立 : 公立学校共済組合
 警察 : 警察共済組合
 都職 : 都職員共済組合
 全国連 : 全国市町村職員共済組合連合会

半分以上

(単位:億円、令和元年6月末時点)

2. 資産運用のポイント ～長期投資と分散投資～

- ✓ 株式は短期的には価格変動が大きくなる局面もあるが、長期的には変動幅は限定的である
- ✓ 収益率の動きが異なる資産を組み合わせることで資産全体のリスクを抑えることができる

(1) 伝統的な投資手段(債券と株式)

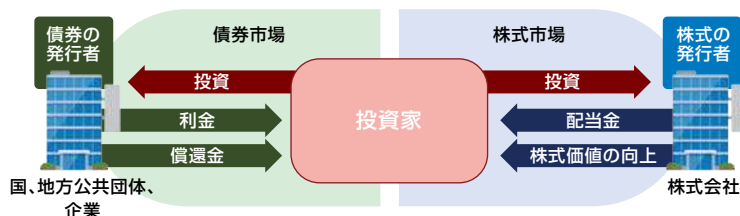
資産運用における伝統的な投資手段としては、「債券」及び「株式」への投資があります。

債券及び株式は、発行者の資金調達の手段の違いはありますが、投資家は利金や配当金を得られるという点は同じです。

株式には、企業の個別要因に加え、経済全体や業種全体の動きなど外部要因でも株価が変動するという特徴があります。

債券の価格も同様に変動しますが、発行者が破綻しない限り最終的には額面が返済されるという特徴があります。このため、債券は株式よりリスクが低くリターンも低い運用といえます。

[図3] 債券と株式のイメージ



○一般的な債券と株式の主な特徴比較

	債券	株式
償還期限	あり (額面での償還)	なし
利金・配当金	利金 (利率は固定)	配当金 (配当率は変動)
リターンとリスク	(相対的に) リターン: 低、 リスク: 低	(相対的に) リターン: 高、 リスク: 高

(2) リターンとリスク

リターンとは、運用の結果として得られる収益のことです。一方で、リスクとは、このリターンが上下に変動する幅のことです。

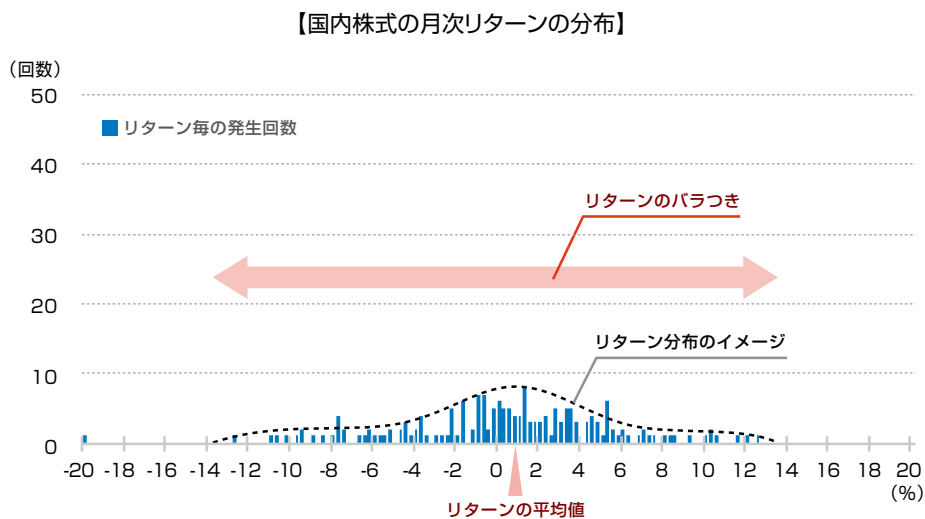
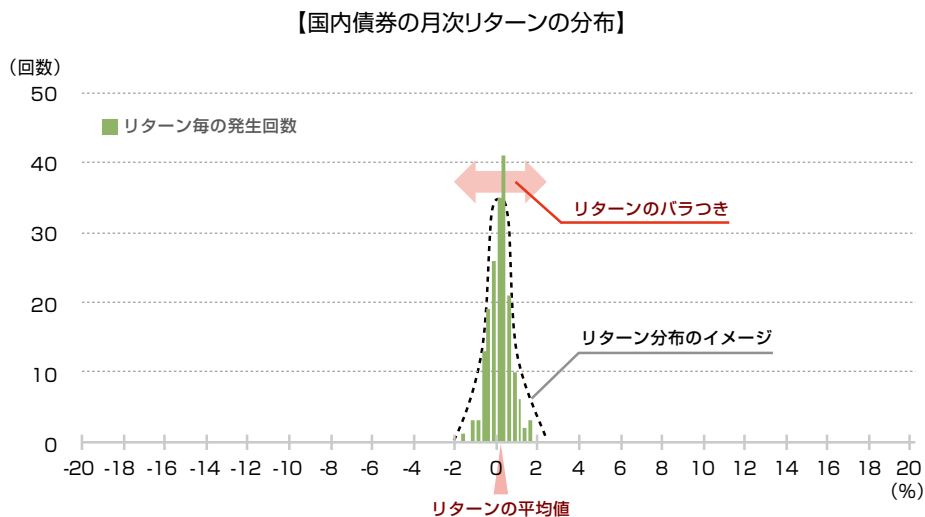
図4は、上のグラフが15年分の債券の月次リターンの分布。すなわち、180か月分のリターンがどの値であったか、リターンごとの発生回数を積み上げたものです。下のグラフは、同様に株式のリターン分布を表したものです。

下の方で赤い▲で表しているのが、リターンの平均値で、株式の方が大きい値となっています。一方で、この分布図の広がり具合が、リターンのバラツキのイメージであり、株式の方が幅が広がっています。

このように、株式の方が債券よりもリターンが高い一方で、リスクも高くなっています。

「実質的な価値」に連動するように積立金を運用する必要がある年金において、このリスクを抑えつつリターンを得る際にポイントとなるのは、「長期投資」と「分散投資」です。

【図4】国内債券と国内株式のリターンの分布イメージ



(データ) Bloomberg (期間) 平成16年4月～平成31年3月

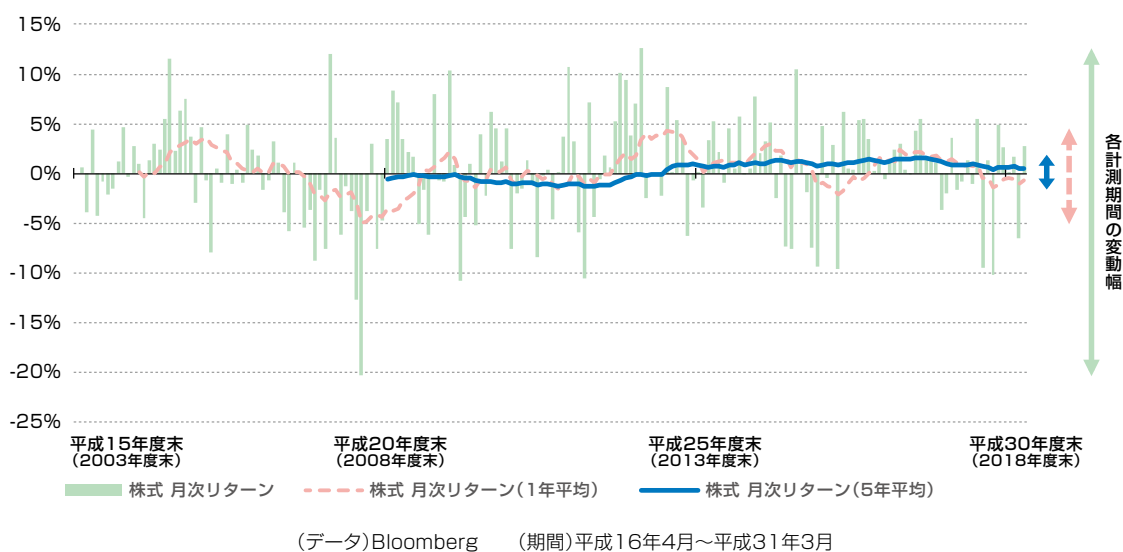
(2) 資金運用のポイント

1 長期投資

過去15年の株式のリターンの変動を時系列で表したのが、図5のグラフです。まず、月次のリターンの動きを緑色の棒グラフで表しています。変動が大きい月ですと、20%程度動いたこともありました。この月次の動きを1年平均でみたのが、赤い点線の折れ線グラフ、5年平均でみたのが濃い青の折れ線グラフです。1年平均、5年平均でみると、変動幅は限定的なものとなっています。

株式は、短期的には、価格変動が大きくなる局面もあります。しかし、運用の投資期間が長期的にわたる年金においては、株式は、将来の給付に必要なリターンを得るための重要な資産といえます。

【図5】計測期間の違いによる国内株式の変動幅の比較



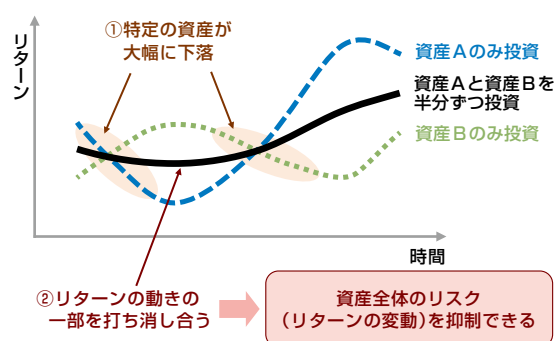
2 分散投資

図6は、資産Aと資産Bという二つの資産のリターンの動きのイメージを表したものです。青い点線の資産Aや、緑の点線の資産Bにおいて、薄いオレンジ色で網掛けしたような、大幅にリターンが下落する局面があったとします。もし、資産Aだけ、もしくは、資産Bだけに投資していたとすると、このマイナスの影響をそのまま被ることとなってしまいます。

一方で、資産Aと資産Bに半分ずつ投資したのが、黒い折れ線グラフです。リターンの動きが異なる資産を組み合わせることで、お互いのリターンの動きの一部を打ち消し合います。こうすることで、資産全体のリターンの変動、すなわちリスクを抑えることができます。

運用の格言の一つに「卵を一つのかごに入れるな!」というのがあります。卵を1つのかごにすべて入れた場合、何かあったときにかごの中の卵がすべて割れてしまいますが、卵を複数のかごに分散していた場合、何かあったときに一つのかごの卵が割れることがあっても、すべてのかごの卵が割れることはないため、リスクを分散することができます。

【図6】資産の組合せによる分散効果のイメージ



《運用の格言》
卵をひとつのかごに
入れるな!
(一つの資産で
運用するな!)

3. 資産の組合せ（ポートフォリオ）

- ✓ 積立金の管理及び運用が長期的な観点から安全かつ効率的に行われるようにするため、4管理運用主体(GPIF、KKR、地共連、私学事業団)は、積立金の資産の構成の目標(モデルポートフォリオ)を共同して定めることとなっている
- ✓ このモデルポートフォリオを参酌して、各管理運用主体が個別に基本ポートフォリオを策定

(1) モデルポートフォリオと基本ポートフォリオの関係

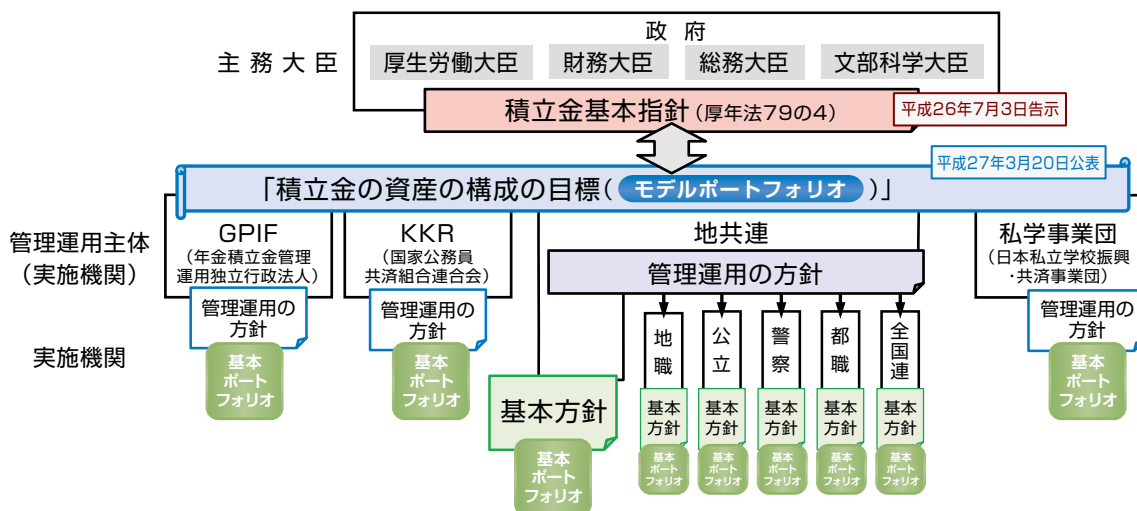
地共連のポートフォリオと関係するポートフォリオとしては、モデルポートフォリオと基本ポートフォリオの2つがあります。

モデルポートフォリオは、積立金の管理及び運用が長期的な観点から安全かつ効率的に行われるようにするため、4管理運用主体(GPIF、KKR、地共連、私学事業団)が資産構成の目標を共同して定めることとなっています。

この際、保険給付等に必要な流動性を確保しつつ、必要となる積立金の実質的な運用利回りを、最低限のリスクで確保することを目的として策定しています。

そして、このモデルポートフォリオを参酌して、各管理運用主体が個別に基本ポートフォリオを策定しています。

〔図7〕積立金運用の仕組み



(2) モデルポートフォリオと基本ポートフォリオの資産構成割合

4管理運用主体(GPIF、KKR、地共連、私学事業団)の積立金の資産構成の目標であるモデルポートフォリオの資産構成割合は、国内債券35%、国内株式25%、外国債券15%、外国株式25%となっています。

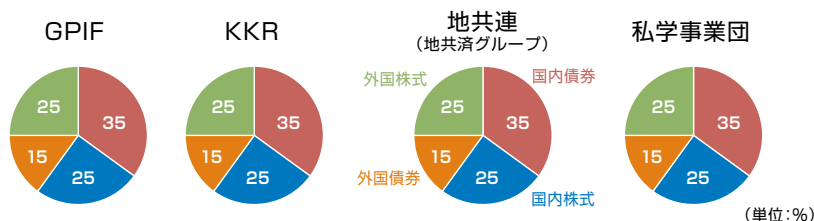
また、基本ポートフォリオについて、各管理運用主体が個別に策定した資産構成割合は地共連を含め、いずれもモデルポートフォリオと同じ構成割合となっています。

〔図8〕モデルポートフォリオ

資産	国内債券	国内株式	外国債券	外国株式
モデルポートフォリオ	35%	25%	15%	25%
中心値範囲*	上記±10%	上記±9%	上記±4%	上記±8%

*中心値範囲とは、各管理運用主体が基本ポートフォリオを定める際の各資産の中心値が含まれるべき範囲のこと

〔図9〕基本ポートフォリオ



4. 地共連の運用実績

- ✓ 平成30年度の運用利回りは1・2階で+1.23%、旧3階で+1.08%、新3階で+0.38%となった
- ✓ 運用収入額は、1・2階で+1,397億円、旧3階で+1,279億円、新3階で+1.45億円となった

(1) 地共連の運用実績(平成30年度)

平成30年度の資産全体の収益率は、外国株式市場の上昇により、1・2階で1.23%、旧3階で1.08%となりました。新3階については、給付水準が国債利回り等に連動するという特徴があり、これを踏まえて、国内債券のみの運用を行っています。収益率は、0.38%となりました。

運用収入額は、1・2階で1,397億円、旧3階で1,279億円、新3階で1.45億円となりました。

[図10] 給付別の基本ポートフォリオと運用実績

	1・2階	旧3階	新3階
インフレ連動	あり	あり	なし
財政方式	賦課方式	閉鎖型年金	事前積立方式
基本ポートフォリオ (単位:%)			
運用利回り (平成30年度)	+1.23%	+1.08%	+0.38%
運用収入額 (平成30年度)	+1,397億円	+1,279億円	+1.45億円
運用資産残高 (平成31年3月末時点)	11兆 3,197億円	11兆 7,784億円	477億円

5. その他の取組みの紹介 ～スチュワードシップ活動とオルタナティブ投資～

- ✓ 株式資産において、投資先企業との対話(エンゲージメント)などを通じて投資先企業の企業価値の向上や持続的成長を促し、中長期的なリターンの拡大を図るスチュワードシップ活動を実施
- ✓ 不動産やインフラ、プライベートエクイティなどのオルタナティブ資産に投資することで分散投資による運用の効率性の向上を図っている

(1) スチュワードシップ活動とは

地共連は、長期的観点から運用を行うにあたり、株式資産においては、スチュワードシップ活動にも取り組んでいます。

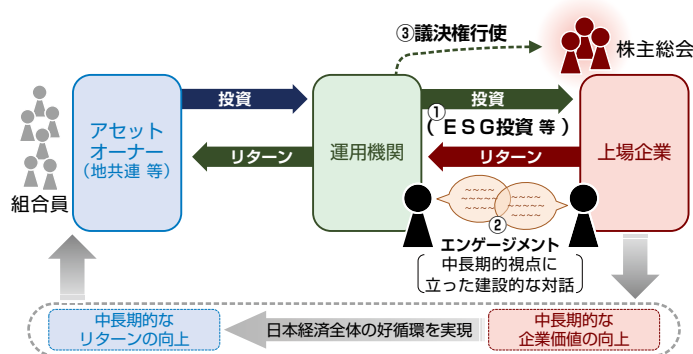
スチュワードシップ活動とは、機関投資家が投資先企業との対話、エンゲージメントなどを通じて、投資先企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、顧客・受益者の中長期的な投資リターンの拡大を図る活動のことです。

具体的には、ESG投資、エンゲージメント、株主議決権の行使などに取り組んでいます。

アセットオーナーである地共連は、最終受益者である組合員に代わって、運用機関を通じて上場企業に対する投資を行い、運用機関に対して働きかけやモニタリングを行っています。

運用機関は、ESG投資やエンゲージメント、株主議決権の行使を通じて、投資先企業の企業価値の向上や持続的

[図11] スチュワードシップ活動のイメージ図



成長を促すことを目指しています。中長期的に企業価値が向上すれば、中長期的な投資リターンの向上を享受し、最終受益者(組合員)が恩恵を受けることができると考えているからです。

また、中長期的な企業価値の向上や、最終受益者へのリターンの向上に至る循環が生まれれば、日本経済全体としても恩恵があります。

(2) スチュワードシップ活動

1 ESG投資

ESG投資とは、財務情報、例えば売上高、利益、純資産といった従来からの投資尺度だけでなく、Environment(環境)、Social(社会)、Governance(ガバナンス)などの非財務情報も考慮した投資手法です。

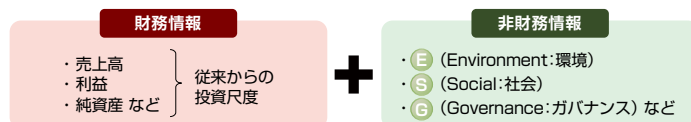
ESG投資は、環境や社会について考慮しますが、これらのためにリターンを犠牲にしているわけではなく、むしろ、「環境・社会・ガバナンスを考慮することが長期的な企業価値の最大化に寄与する」という考えに基づき、長期的なリターンを追求するための手法と考えられています。

ESG投資を行うことで、中長期的な投資リターンの向上を図るとともに、環境問題などの社会的課題の解決を後押しし、受託者責任と社会的責任の両立を果たすことができると考えています。

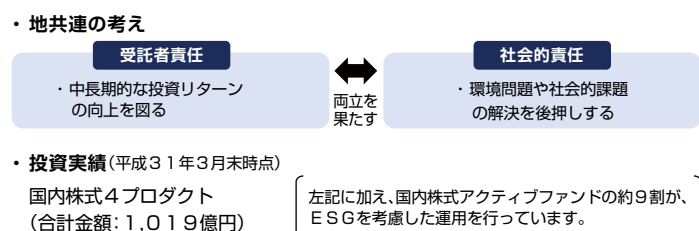
地共連では、平成22年にESGファンドへの投資を開始し、平成31年3月末時点で、国内株式4プロダクト、時価総額は計1,019億円(国内株式残高の約2%)となっています。

なお、ESGファンドに限らず、既存の国内株式アクティブファンドの9割が、ESG要素を考慮した運用を行っており、主に銘柄選択の判断材料の一部として補助的に活用されています。

[図12] ESG投資のイメージ



[図13] 地共連におけるESGファンドへの投資



2 エンゲージメント、議決権行使

エンゲージメントとは、機関投資家が投資先企業と建設的な「目的を持った対話」を行うことです。

この「目的を持った対話」とは、「中長期的視点から投資先企業の企業価値及び資本効率を高め、その持続的成長を促すことを目的とした対話」を指します。

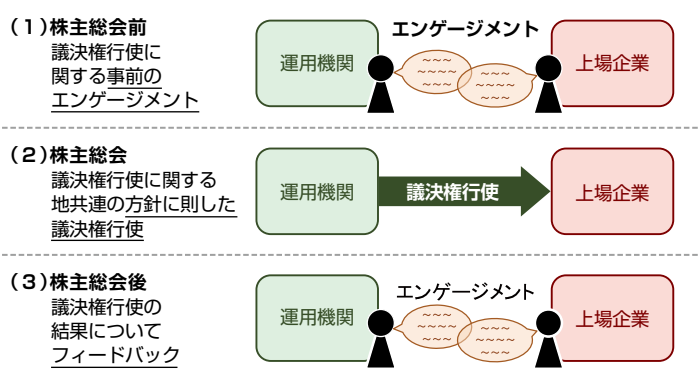
株主議決権の行使とは、株主が株主総会での決議に参加し、賛否を投票することです。

アセットオーナーである地共連は、企業との接触機会が多く、企業経営に対する深い知見を

有する、株式の運用を委託している運用機関を通じてエンゲージメント及び議決権行使を行っています。

地共連は、投資先企業に対して多様な手段で課題認識を共有し、必要な経営を求めていく必要があると考えており、そのため、運用機関には、一方的に議決権を行使するだけでなく、議決権行使前後の行使に至るまでの考え方を投資先企業に伝えるなど、エンゲージメントと議決権行使を一体的に運用すること(株主総会前のエンゲージメントや議決権行使結果のフィードバック)を求めています。

[図14] エンゲージメントと議決権行使の一体的運用のイメージ



3 地共連における取組状況

地共連は早くからスチュワードシップ活動に積極的に取り組んでいます。

平成16年度に「地方公務員共済組合連合会コーポレートガバナンス原則」及び「株主議決権行使ガイドライン(国内株式)」を、平成28年度に「株主議決権行使ガイドライン(外国株式)」を策定し、運用機関との契約にあたり、これらの方針に基づきスチュワードシップ活動を行うよう明示しています。また、積立金の基本方針においてもスチュワードシップ責任を果たすための対応について明記しています。

地共連は、「組合員に対する受託者責任」と「公的年金としての社会的責任」を果たすため、ESG投資やエンゲージメントなどのスチュワードシップ活動に積極的に取り組みます。

〔図15〕地共連におけるスチュワードシップ活動の経緯

時期	取り組み
平成16年度	・「地方公務員共済組合連合会コーポレートガバナンス原則」を制定 ・「株主議決権行使ガイドライン」を制定 同ガイドラインに沿って議決権行使を行うよう運用機関に指示
平成26年度	・「日本版スチュワードシップ・コード」*の受入れを表明
平成27年度	・年金制度の一元化に伴い「管理運用の方針」及び「基本方針」を制定、スチュワードシップ責任を果たすための対応を明記
平成28年度	・「株主議決権行使ガイドライン(外国株式)」を制定 同ガイドラインに沿って議決権行使を行うよう運用機関に指示
平成29年度	・「日本版スチュワードシップ・コード(改訂版)」の受入れを表明

※日本再興戦略に基づき、機関投資家が適切に受託者責任を果たすための原則を策定することを目的として、平成25年8月から「日本版スチュワードシップ・コード」に関する有識者会議が開催され、平成26年2月に策定。

(3) オルタナティブ資産とは

オルタナティブ資産とは、上場株式や債券といった伝統的資産以外の資産を指し、株式市場等の価格変動の影響を受けにくいことから、伝統的資産とリスク・リターン等の特性が異なります。このため、地共連では、オルタナティブ資産をポートフォリオに組み入れることで分散投資による運用の効率性の向上及び年金財政の安定に寄与する効果が期待できるものと考えています。

なお、地共連が投資対象としているオルタナティブ資産は、不動産、インフラストラクチャー、プライベート・エクイティ(非上場株式)等です。

不動産ファンドでの投資先は、オフィスビル、賃貸住宅、商業施設、物流施設等で、インフラストラクチャーファンドでの投資先は、空港、送電線、パイプライン、太陽光発電施設等です。

地共連では平成31年3月末時点で、オルタナティブ資産に対し576億円投資しており、資産全体に対する比率は約0.5%となっています。

〔図16〕オルタナティブ投資の具体例

・不動産



オフィスビル



賃貸住宅



商業施設



物流施設

・インフラストラクチャー



空港



送電線



パイプライン



太陽光発電施設

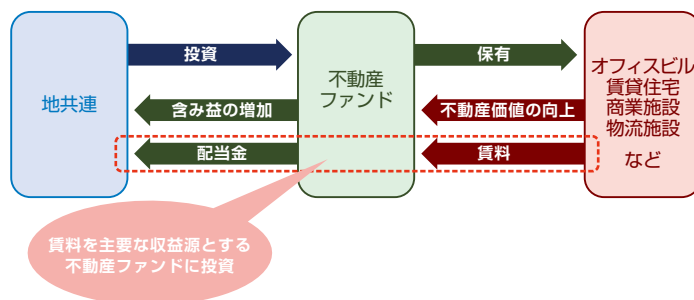
・プライベート・エクイティ(非上場株式) 等

1 不動産投資のイメージ

地共連は、オルタナティブ資産に投資するにあたり、「リターンの確実性」を重視しています。例えば不動産投資では、不動産価値の向上と賃料収入がリターンの源泉です。このうち不動産価値の向上については、不動産市場の動向次第で増減するため、相対的には確実性が低くなります。一方賃料収入に関しては、各不動産のテナントから支払われるため、不動産市場の動向からの影響が相対的に低く安定しています。

そのため地共連では、賃料収入を主要な収益源とする不動産ファンドに投資することで、安定した利回りを期待でき、「リターンの確実性」を高めています。

〔図17〕不動産投資のイメージ



2 安定したリターンの確保

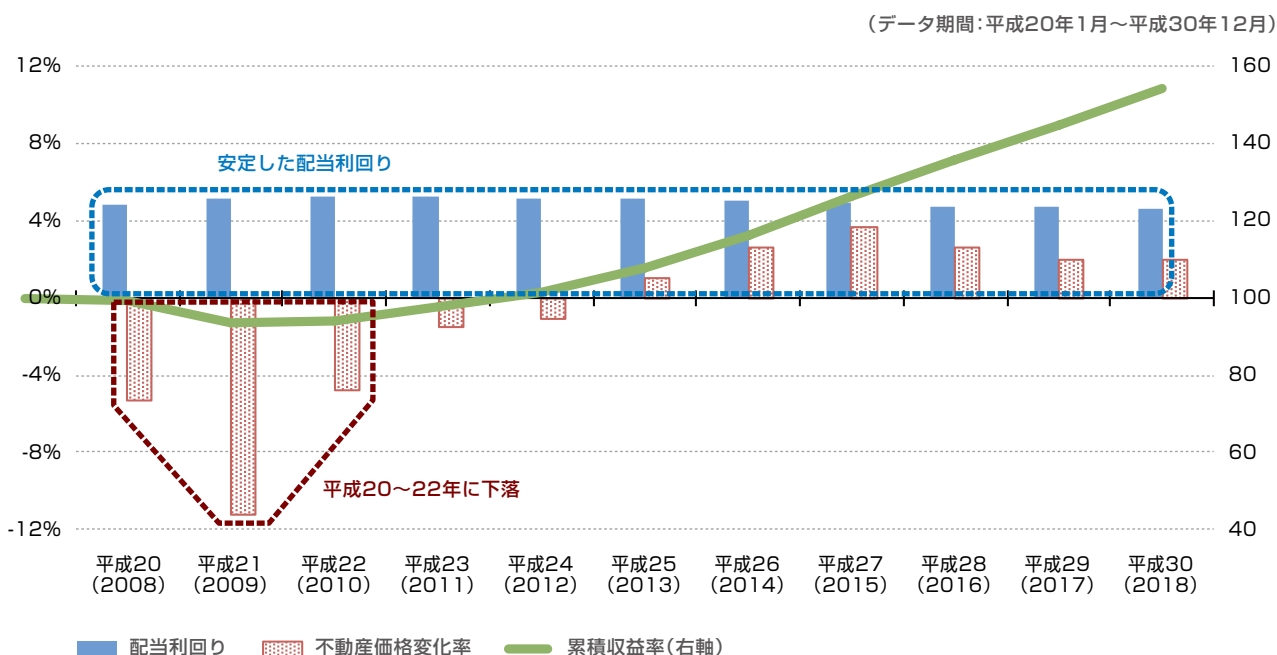
図18のグラフは国内不動産ファンド全体の、配当利回りと不動産価格変化率の推移となっています。

薄い赤の棒グラフで示している不動産価格変化率は、リーマンショックが発生した平成20年以降の3年間に亘って大幅なマイナスとなった後、平成25年以降はプラスに転じています。一方、青い棒グラフで示している配当利回りは、過去11年に亘って安定しています。

緑色の折れ線グラフで示しているのは、平成19年12月末から不動産ファンドに投資していた時の累積の収益率を示しています。不動産価格が下落した影響で平成23年までは累積収益率がマイナスとなっていますが、不動産の賃料収入を主要な収益源とする安定した配当利回りの効果もあり、平成30年12月までの累積では50%を超える収益率となっています。

このように不動産投資においては、短期的には下落する局面も見受けられるものの、長期的には安定的に収益を獲得することが期待できます。

〔図18〕国内不動産の配当利回り、不動産価格変化率



3 投資手法の分散

地共連ではオルタナティブ投資において、「リターンの実確性」を重視しつつ、不動産やインフラストラクチャー、プライベートエクイティ、プライベートデットといった様々な投資対象に分散投資することで、オルタナティブ投資全体で中長期的に見て安定的な収益獲得を目指しています。

図19のとおり、地共連が採用しているファンドは平成31年3月末現在で19ファンドです。

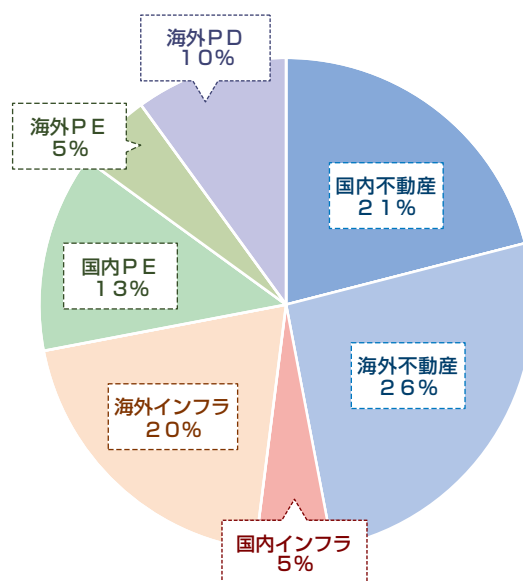
図20は投資対象別の資産構成割合です。様々な投資対象に分散して投資していることが分かります。

なお、オルタナティブ投資に関しては、個別性が強く、また、流動性の低さからもファンド選定や選定後のリスク管理は重要な課題であることから、今後もファンド選定やモニタリングを含めた運用体制の強化に努めて参りたいと考えています。

〔図19〕採用ファンド数
(平成31年3月末時点)

投資対象	採用数
国内不動産	3
海外不動産	4
国内インフラストラクチャー	1
海外インフラストラクチャー	4
国内プライベートエクイティ (PE)	4
海外プライベートエクイティ (PE)	1
海外プライベートデット (PD)	2
合計	19

〔図20〕資産構成割合
(平成31年3月末コミットベース)



(注)コミットベースとは、運用機関と投資することを契約した額(投資済み分を含む)です。

年金払い退職給付制度の財政状況等について

次に、年金払い退職給付制度の財政状況等について、年金業務部より説明を行いました。以下、その概要を紹介します。

1. 年金払い退職給付に係る財政再計算等について

年金払い退職給付制度は、被用者年金一元化による公務員の職域年金相当部分の廃止に伴い平成27年に開始された給付です。

当制度では、組合員期間中の毎月、標準報酬月額等に付与率を乗じた金額に加え、基準利率により計算した利息相当額を積み立てて、各組合員の給付算定基礎額とします。そして、年金の支給開始年齢になったときに、積み立てた給付算定基礎額を終身年金部分と有期年金部分に等分し、それぞれを原資として、終身年金現価率、有期年金現価率で除して計算した年金額を支給します。

年金払い退職給付の財政は事前積立方式であり、財政を健全に運営するための仕組みとして「財政検証」と「財政再計算」があります。

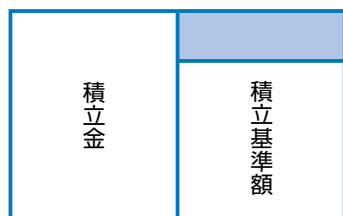
(1) 財政検証について

年金払い退職給付制度では、毎年、組合員等に係る将来の給付に向けて積み立てておくべき金額（「積立基準額」と言い、将来給付する年金額等の現価から将来の保険料収入の現価を控除した金額となります。）を計算し、その計算結果と制度全体で保有する資産である積立金の額とを比較することにより、財政状況を確認しています。

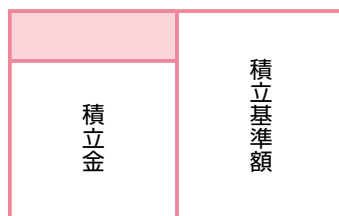
これを財政検証といいます。

○財政状況のイメージ

①積立金＞積立基準額となり、剰余の状態。

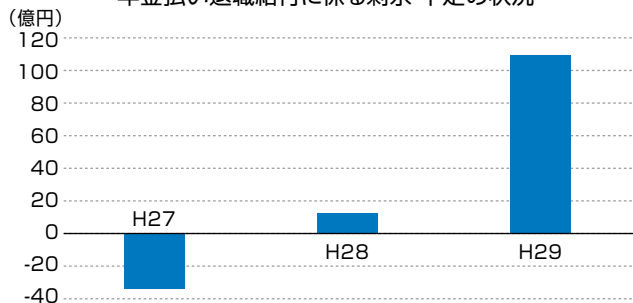


②積立金＜積立基準額となり、不足の状態。



これまでの財政検証の結果は下記の通りです。年金払い退職給付の財政は、地方公務員共済と国家公務員共済の合算で運営するため、下記の数値は地方公務員共済・国家公務員共済の合計です。平成29年度末において約109億円の剰余となっています。

年金払い退職給付に係る剰余・不足の状況



(単位:億円)

区分		平成27年度末	平成28年度末	平成29年度末
積立基準額	A	1,914	5,686	9,464
積立金	B	1,880	5,698	9,573
剰余または不足 C=A-B		△ 34	+12	+109

(2) 財政再計算について

年金払い退職給付の制度運営にあたっては、組合員の皆さまからの掛金及び地方公共団体等が負担する負担金で財源をまかなっています。掛金及び負担金の額を計算するために必要な保険料率（掛金率+負担金率）の見直しを定期的に行うことを財政再計算といい、法律により、少なくとも5年に一度実施することとされています。

財政再計算にあたっては、過去の給付、死亡や標準報酬等の推移の実績から将来の給付費等を予測して、予測した将来の給付に見合うように保険料率の計算を行います。実際の給付等の状況は常に変化することから、定期的に見直しを行うことで保険料率が適切な水準になるようにしています。

前述の「財政検証」は、定められた保険料率で健全な財政が保たれているかどうかを確認することであるのに対し、「財政再計算」は、直近の実績等を踏まえ、保険料率等を適切なものに見直すというものです。この2つのセットで財政の健全性を維持していく仕組みとなっています。

制度導入後最初の財政再計算は、平成30年度までに実施することとなっており、同年に実施し、平成31年4月から適用する保険料率を定めたところです。

今回の財政再計算はその5年後の令和5年度に実施し、令和6年4月からの保険料率を算定する予定です。

財政再計算における保険料率は、総給付現価と、財源である、保険料収入現価と積立金の合計が均衡を保つように定められます。

総給付現価	積立金
	収入 保険料 現価 現価

つまり、 $\text{保険料収入現価} = \text{総給付現価} - \text{積立金}$ となります。
 ここで、 $\text{保険料収入現価} = \text{保険料率} \times \text{標準報酬等現価}$ とすると、

$$\text{保険料率} = (\text{総給付現価} - \text{積立金}) \div \text{標準報酬等現価}$$

 として保険料率を設定することができます。

平成30年度に実施した財政再計算の概要は下記の通りです。財政再計算も、地方公務員共済と国家公務員共済の合算で行うため、下記の諸数値は地方公務員共済と国家公務員共済の合計です。

(単位:億円)

区分		地共済+国共済
総給付現価	A	73,776
積立金	B	9,573
標準報酬等現価	C	4,287,502
保険料率	$D = (A - B) \div C$	1.50%
掛金率	$E = D \div 2$	0.75%

(端数切り上げ)

(変更前の率と同じ)

総給付現価 A	積立金 B
	収入 保険料 現価 現価 C×D

結果として、保険料率、掛金率は、再計算前と同じとなり、平成31年4月の前後で同じ率を継続して適用することになりました。

2. 年金払い退職給付に係る基準利率等の算定について

年金払い退職給付は、直近の金利や死亡率などの動向に基づき、定められた方法により毎年改定される基準利率等によって給付水準が変動する給付設計となっています。

下記の率について、令和元年10月に改定し、令和2年9月まで適用します。

(※改定の詳細はPAL210号の記事「令和元年10月から令和2年9月まで適用される年金払い退職給付に係る基準利率、終身年金現価率並びに有期年金現価率」を参照ください。)

(1) 基準利率

年金の算定基礎に加算する利息相当額を算定するための率です。基準利率は、下記①②の2種類の利率に基づき設定します。

①10年国債応募者利回りのうち、「直近1年平均」と「直近5年平均」のうち低い率

令和元年10月からの基準利率を定めるにあたっての率は、直近1年平均は0.0627%、直近5年平均は0.1797%。

両者のうち低い率である0.0627%となります。

○10年国債の応募者利回りの平均について

〈平成30年度(各月)の実績〉

(単位:%)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	
0.0320	0.0460	0.0480	0.0370	0.1260	0.1130	
10月	11月	12月	1月	2月	3月	1年平均
0.1410	0.1350	0.0740	0.0150	△0.0130	△0.0020	0.0627

〈過去の応募者利回りの実績〉

(単位:%)

平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	5年平均
0.4898	0.3224	△0.0377	0.0611	0.0627	0.1797

②「地共済の運用利回りの見通し」と「国共済の運用利回りの見通し」とを積立金残高(見込み)で加重平均した率

令和元年度は0.8011%

①と②を比較し、①が低い場合は①の率、②が低い場合は「地共済の運用利回りの見通し」と「国共済の運用利回りの見通し」のいずれか低い率を、基準利率とします。

したがって、令和元年10月から適用する基準利率は、①が②より低いため、0.0627%、さらにパーセント単位で小数点以下第3位を切り捨てて、0.06%になります。

これは、令和元年9月まで適用の率と同じなので、基準利率について今回変更はありません。

(2) 終身年金現価率

基準利率と死亡率を基礎として、終身退職年金の年金額を算定するための率です。

終身年金現価率は、①当該時期に適用される基準利率と、②当年10月に適用される掛金率の算定に用いた死亡率、を用いて、終身にわたって一定の年金額を支払うように計算します。

①の基準利率については、前述のとおり変更はありません。

②死亡率については、平成30年に実施した財政再計算では結果として保険料率は変わりませんでしたが、保険料率計算の前提として用いた死亡率は変更されており、そのため、令和元年10月から適用される終身年金現価率は変更されることになります。

【終身年金現価率・一部抜粋】

年齢	終身年金現価率	改定前
60歳	27.094485	27.154816
65歳	22.851867	22.824757

(3) 有期年金現価率

基準利率を基礎として、有期退職年金の年金額を算定するための率です。

当該時期に適用される基準利率を用いて、支給残月数の期間にわたって一定の年金額を支払うように計算します。今回は、基準利率の変更はないため、有期年金現価率についても変更はありません。

質疑応答

説明終了後、質疑応答が行われました。以下、抜粋して記載いたします。

Q

旧3階は閉鎖型年金なので、さほど収益をあげる必要はないと思うが、1・2階と同様のポートフォリオで運用する理由は何か。

A

前回の旧3階の財政再計算では、運用利回りについて、主務省から1・2階と同じとする旨の通知があり、地共連の旧3階の運用に関する考え方もそれが前提となっている。

Q

外国債券及び外国株式について、為替のリスクをヘッジしているのか。

A

外国債券及び外国株式について、基本的に為替をオープンで保有しているため、為替ヘッジはしていない。ただし、一部ヘッジ付き外債に投資しており、そちらについては為替をヘッジし円建て資産として国内債券に組入れている。

Q

運用機関を通じてエンゲージメント、議決権行使を行う上で、運用機関との間でどのような協議を行っているのか。

A

運用機関に対しては地共連のエンゲージメント・議決権行使の方針を説明し、その方針に沿った取り組みがなされているかを運用機関の評価に反映させている。そのため、運用機関も積極的に対応しており、エンゲージメントの件数や質は向上傾向にある。

Q

オルタナティブ資産について、不動産、インフラ等の投資対象のイメージが湧かないので、具体的な投資対象を教えてください。

A

不動産については、オフィスビル、賃貸住宅、商業施設、物流施設等に投資を行っている。また、インフラについては、空港、送電線、パイプライン、太陽光発電施設等に投資を行っている。なお、より詳細な投資状況は、地共連の運用報告書で開示している。

Q

財政検証で示された所得代替率は今後も低下していくと見込まれるが、所得代替率を維持するためにポートフォリオのリスクを高めるのか。所得代替率と目標利回りはどう関連するのか。

A

所得代替率については、50%を下回ることがないように厚生労働省は様々な措置を講じることを検討している。そうした制度設計が前提としてある中で、現状求められている目標運用利回りは、あくまで賃金上昇率+1.7%であり、連合会としては、これを踏まえてポートフォリオを構築していく。

地方公務員共済組合連合会事務局紹介

第8回

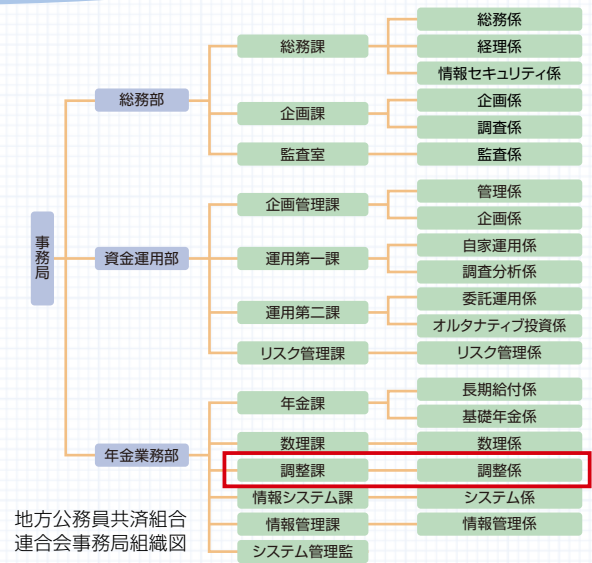
当連合会のことをより一層知っていただくため、各課をご紹介します。
今回は調整課です。

調整課

調整係

調整課では以下の業務を行っています。

- 厚生年金拠出金及び交付金に関すること、
基礎年金拠出金の納付
- 国家公務員共済組合連合会との財政調整拠出金に関すること
- 介護保険料等の年金からの特別徴収に関すること



「※当該項目は、ホームページではご覧になれません。」

厚生年金制度等の日誌

厚生年金制度に関連した法律等の改正状況

年月日	事項
R1.9.18	厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律の施行に伴う存続組合が支給する特例年金給付等に関する省令の一部を改正する省令(農林水産省令第30号)
R1.10.4	国民年金法施行規則の一部を改正する省令(厚生労働省令第62号)

公的年金制度に関連した会議等の開催状況

年月日	事項
R1.9.27	社会保障審議会年金部会(第10回)
R1.10.9	社会保障審議会年金部会(第11回)
R1.10.18	社会保障審議会年金部会(第12回)
R1.10.30	社会保障審議会年金部会(第13回)

業務等の状況

会議開催状況

9月27日

年金事務担当者 研修会

- 場所 東京グリーンパレス(全国市町村職員共済組合連合会施設)
- 内容 講演1 「地方公務員共済制度をめぐる最近の動向について」
総務省自治行政局公務員部福利課
- 講演2 「マイナンバー制度における情報連携について」
地方公務員共済組合連合会年金業務部情報管理課
- 講演3 「令和元年10月から令和2年9月までの基準利率等について」
地方公務員共済組合連合会年金業務部数理課
- 講演4 「標準システムにおける激変緩和措置に係る事例イメージ」
地方公務員共済組合連合会年金業務部情報システム課

10月2日

年金・社会保障制度 研究セミナー

(一般社団法人地方公務員共済組合協議会共催)

- 場所 東京グリーンパレス(全国市町村職員共済組合連合会施設)
- 内容 講演1 「健康無関心層を減じる3つの戦略」
筑波大学大学院人間総合科学研究科教授 久野 諒也 氏
- 講演2 「地方公務員の共済制度をめぐる諸問題について」
総務省自治行政局公務員部福利課
- 講演3 「公的年金制度の動向
～持続可能性と給付の十分性の向上を目指して～」
JSアクチュアリー事務所代表 坂本 純一 氏

宿泊施設の紹介

地方職員共済組合
愛知県支部

サンヒルズ三河湾

～潮騒が聞こえる豪華客室で特別な時間を過ごそう～

壮大な三河湾と蒲都市街を一望できる風光明媚な三谷温泉の高台に位置するサンヒルズ三河湾。三河湾の爽やかな風を感じる温泉露天風呂は、神経痛や関節痛に効果があると伝えられている天然温泉・美白泉（アルカリ性単純温泉）を楽しむことができる。

また、客室は、上品な特別洋室、檜風呂のDX室や信楽焼き風呂の和洋室など趣の異なったタイプの温泉展望風呂付特別客室を備えており、大パノラマを眼下に自分時間で温泉に浸ることができる。料理長が厳選した三河湾の海の幸をふんだんに使用した料理自慢の公共の宿。



外観



ロビーからの夕日



信楽焼き風呂の和洋室



上品な特別洋室



檜風呂DX室



温泉露天風呂

平日限定

【お手軽会席宿泊プラン】

量より質にこだわった
ヘルシーでお得なプラン

1泊2食付 7,700円～



期間限定おすすめ宿泊プラン

【蒲郡みかん鍋宿泊プラン】

蒲郡名物の「みかん」を使用した
サンヒルズ三河湾の名物鍋

1泊2食付 9,350円～



【特選会席宿泊プラン】

地元2大食材!蒲郡の高級食材「アカザエビ」と
愛知のブランド牛「みかわ牛」を存分に味わえる
料理長自慢の特選会席コース

1泊2食付 14,850円～



※2020年2月29日までの期間限定宿泊プランです。

※上記の金額は、平日利用・普通室・1室4名様利用時のお一人様あたりの金額(税サ込、入湯税別)となります。

※普通室以外利用については、追加料金にてご利用いただけます。

※土曜日及び特定日は、加算料金を申し受けます。ただし、【お手軽会席プラン】については、平日限定の企画となります。

Access

サンヒルズ三河湾

ご予約・お問合せ 〒443-0021 愛知県蒲都市三谷町南山1-76

TEL 0533-68-4696 URL <http://www.sunhills-m.com/>

交通のご案内

- ◆ 電車をご利用の場合
JR名古屋駅より約40分、「三河三谷駅」下車、タクシーで7分
※「三河三谷駅」より無料送迎あります(予約制)
- ◆ 車をご利用の場合(駐車場無料)
東名高速道路「音羽蒲郡IC」より約20分

愛知県の 三河湾を巡る旅



観光スポット



ガン封じ寺

昔から厄除け癌封じの寺で知られる平安時代の古刹。ご本尊西浦不動は秘仏であり特に難病封じがご利益で、全国各地から参拝者が訪れています。



ラグーナテンボス

アトラクションやプールが楽しめる「ラグーナシア」、ショッピングモール&レストランの「フェスティバルマーケット」、タラソテラピーを満喫できる「タルゴラグーナ」などが揃う複合型リゾート。



弘法大師

東洋一の大きさ(全高約30m、台座約7m、身長18.78m、錫杖22m)を誇る子安弘法大師像。サンヒルズ三河湾のすぐ上に建っています。



竹島水族館

手作りPOPなど愛情とぬくもりを込めた様々な創意工夫で、ユニークな水族館として人気を集めています。

グルメ



アカザエビ

深海に生息する高級食材で、食感は伊勢エビよりもやわらかく、濃厚な甘みを持ち絶品です。サンヒルズ三河湾では「特選会席宿泊プラン」でご提供しています。



ガマガリうどん

蒲郡市の面する三河湾は全国的に有名なアサリの産地です。そんなアサリを主役とした地産地消の「ガマガリうどん」。”あさり”な「ご当地うどん」はいかがでしょうか？



みかわ牛

豊かな愛知の自然の中で丹精に育てられたブランド牛「みかわ牛」です。サンヒルズ三河湾では「特選会席宿泊プラン」でご提供しています。



メヒカリ

青く大きな目が光るように見えるので通称メヒカリと呼ばれています。唐揚げが美味で、サンヒルズ三河湾では「単品料理」でご提供しています。

おみやげ



みかわ牛せんべい

ブランド牛「みかわ牛」の肉を練り込み、ノンフライでサクッとした食感に仕上げました。サンヒルズ三河湾の売店にて販売中！



愛知丸ごはんジュレ

地元の三谷水産高校の生徒が海洋実習船で釣ったカツオをジュレにした人気商品。サンヒルズ三河湾の売店にて販売中！



蒲郡みかん

温暖な気候と、質の良い土壌に恵まれた地域ブランド「蒲郡みかん」です。サンヒルズ三河湾では「蒲郡みかん 鍋宿泊プラン」でご提供しています



三河木綿

千二百年の伝統が織り成す、美しい“三河縞”と爽やかな藍色が特徴の愛知県三河地方のブランド木綿です。サンヒルズ三河湾の売店にて販売中！

イベント



蒲郡花火大会

太平洋岸で最大級の、正三尺玉が最大のみもの。開くと直径650mで、東京スカイツリーもすっぽり収まる大きさになる。蒲郡の夜空いっぱいに花開く大迫力の花火。正三尺玉が3発上がる。サンヒルズ三河湾からの花火見物は一見の価値あり。



三谷まつり

蒲郡市三谷町に300年以上続く伝統ある祭りです。「海中渡御(かいちゅうとぎょ)」では、4台の山車が氏子に引かれながら300mに渡って海を進む、迫力ある光景を見ることができます。

地方職員共済組合 <https://www.chikyosai.or.jp/>

公立学校共済組合 <https://www.kouritu.or.jp/>

警察共済組合 <https://www.keikyo.jp/>

東京都職員共済組合 <https://www.kyosai.metro.tokyo.jp/>

全国市町村職員共済組合連合会 <https://ssl.shichousonren.or.jp/>

指定都市職員共済組合／市町村職員共済組合／都市職員共済組合

表紙の写真

蒲郡のシンボル「竹島」
(愛知県蒲郡市)



長さ387メートルの橋で陸地と結ばれて、国の天然記念物に指定されている蒲郡のシンボル「竹島」。島の中央部には、日本七弁財天のひとつである「八百富神社」があり、パワースポットとして人気があります。サンヒルズ三河湾のロビーからは、三河湾に浮かぶ「竹島」と「蒲郡市街」が一望できます。

地方職員共済組合愛知県支部